

ブラジル中央銀行が政策金利を9.50%に引き上げ

大和証券投資信託委託株式会社

ブラジル中央銀行は4月28日(現地)、金融政策委員会(Copom)において、政策金利(Selic Target rate)である翌日物金利の誘導目標を8.75%から0.75%引き上げ、9.50%にすると発表しました。市場の事前予想では0.50%の引き上げがやや優勢で、結果はやや意外感を持って受け止められました。中央銀行発表の声明文では「インフレ率をターゲットに収束させることを確実にするため、経済見通しに沿い、金融政策を連続的に調整する。」としています。なお、引き上げ幅については全会一致の採決となりました。

ブラジル経済はリーマンショック後に大きく落ち込みましたが、その後は小売売上高の増加や失業率の低下など回復は顕著です。中央銀行が3月に発表したインフレレポートによれば、2010年のGDP成長率は+5.8%と非常に高い成長が見込まれています。また、高成長を背景に物価も緩やかながらも上昇基調にあり、3月のインフレ率は+5.17%と中央銀行のインフレターゲットの中心値(+4.50%)を上回っています。インフレ期待が徐々に高まっており、インフレ抑制のために利上げを実施したと考えられます。

今回の利上げに対して債券市場では、将来のインフレリスクを抑えるための大幅な政策金利の引き上げを期待していただけに、引き上げ幅が0.75%になったことを好感し、中長期の国債利回りは0.1~0.2%程度低下しています。また、株式市場につきましても、政策金利が市場予想よりもやや高めに発表されたことが、逆に中央銀行の『信認』を高める結果につながったと考えられ、ややポジティブな材料となりました。

2010年末に政策金利は11.75%程度まで引き上げられるとの見方が市場では一般的であり、今後も利上げは継続すると考えられます。利上げはリアル高の要因となり、対円で見ただけでも、円安・リアル高が進行すると考えられますが、ブラジル当局は2009年10月に金融取引税(IOF税)を再導入するなど、リアル高の急伸を抑制したい意向の様で、リアル高の急激な上昇を引き起こさないペースでの利上げ継続が見込まれます。

次回会合は6月8日~9日の予定です。

ブラジルの政策金利の推移



以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会